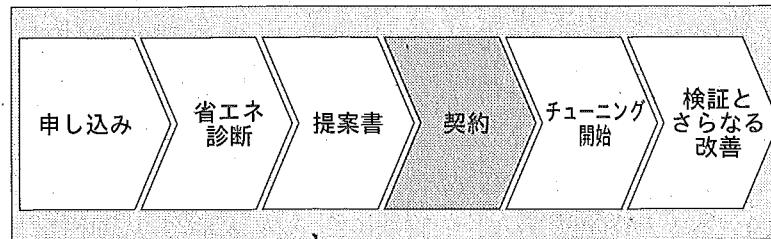


2015年(平成27年)8月25日(火曜日)



省エネチューニングの業務フロー

後で契約してチューニング

システム環境研究所（本社・東京）は、設備更新を伴わずに業務用施設の省エネ対応を可能にする「チューニングESCO（エスコ）サービス（省エネチューニング）」を道内でも本格的に始めた。現況のエネルギー消費状況を診断し、運用改善などによって光熱費を削減する。事業は完全成功報酬型で、光熱費が減額分した分の一が料金となり、利用者は初期投資コストを抑えて、省エネに臨むことができる。

システム環境研究所

同事業はESCOと異なり、エネルギー消費量の大きな大規模施設だけでなく店舗、事務所ビル、病院、老人保健施設など比較的中小規模の物件で

も活用できる。

使っている空調設備などを有効利用しながら、運転効率や使用方法を最適化し、消費エネルギーを抑える。施設のエネルギー消費量や使用環境などによって削減幅は異なるが、先行的に実施している本州での実績では10%の範囲で省エネ化している。

運用改善を進めるためにはデータ収集と、データ分析に基づいた調整が必要で、ビアリングの前にあらかじめ図面を提出してもらい、建物の特性を把握してからデータ分析する。調整が必要な改善箇所を洗い出し、初期コストを要しないだけでなく、快適性も損なわないという省エネを提案していく。申し込みを受けてから提案までに要する期間は約1カ月半で、現場でのヒヤリングは半日から1日程度。提案書を出した後で契約してチューニング

業務用施設を省エネ化

チューニング ESCOサービス 既存設備の運用改善

グを始める、短い準備期間で省エネに取り組むことができるのも利点。改善内容は運用開始後、利用者の要望や成果に応じて調整可能だ。

完全成功報酬型の同事業は、光熱費が実際に削減した分の一部が料金となり、従来の光熱費以上に経費負担が発生しない。事業期間は3年で、

報酬額は一年目が光熱費削減額の70%、2年目が50%、3年目が30%。札幌事務所の土井義明所長は「設備が老朽化している施設では、この3年間で浮いた経費を使うと、設備更新時の負担が軽減できる」と助言する。

病院や老人保健施設では、「入院患者や入居者がいる部屋には関与できないため運用改善が難しいが、「それでも公用部、給湯設備、照明など対処できる箇所は多い」を玉井所長は話す。道内で

民間施設だけでなく図書館や学校、公民館などの公共施設でも有効なたが、今後、事業の認知度を高めながら道内各地の施設に広めていく考えだ。省エネチューニングは、エネルギーの無駄が生じているという。